

核不拡散レジームと EURATOM の形成

——アメリカとフランスの対応を中心に(2)——

The Foundation of EURATOM and the Nonproliferation Regime:
U.S. and French interests (2)

藤 木 剛 康
Fujiki, Takeyasu

<目次>

1. はじめに
2. EURATOM 構想と核不拡散レジーム
 - 2.1 「ヨーロッパの再出発」とフランスの統合構想
 - 2.2 スパーク委員会の活動と EURATOM 構想の具体化
 - 2.3 アメリカの核不拡散政策とフランスの対応
 - 2.4 EURATOM 構想とアメリカの政策転換 (以上第 307 号)
3. EURATOM 設立交渉とアメリカの対外原子力政策
 - 3.1 スパーク報告の公表とアメリカの関与
 - 3.2 仏独対立の顕在化と政府間交渉
 - 3.3 アメリカの新政策と EURATOM の設立
4. 終わりに (以上本号)

3. EURATOM 設立交渉とアメリカの対外原子力政策

3.1 スパーク報告の公表とアメリカの関与

1956 年 4 月 21 日、約 10 ヶ月間のスパーク委員会の成果として、スパーク報告が公表された。報告は、共同市場について論じた第一部と、EURATOM について述べた第二部とから構成されており、第二部では、ヨーロッパのエネルギー

的自立のためには原子力産業の発展が必要であり、そのためには各国の活動を調整するための共同組織（common organization）の創設が不可欠であるとしていた。

共同組織の活動分野としては、研究開発と情報交流、統一的な安全基準の設定と核燃料の管理、設備投資の促進と共同施設の建設、核物質の供給、原子力共同市場の創設、の5つの領域が挙げられていた。他方、軍事利用の問題については、スパーク委員会の力量を越えた政治的な問題であるため、報告の中では扱わないとしていた。

第一の活動分野である研究開発と情報交流については、各国政府や私企業が進めている研究活動に対してビジョンを提供し、それらの活動を補完することが共同体の任務であるとされた。したがって共同組織が創設されたとしても、研究活動を実際に進めるのはあくまで各国政府や民間企業であり、EURATOMの主な任務はそれらの活動が重複しないよう調整することに限定されていた。また、二国間協定を通じて特定の情報を特権的に入手してきた国は、協定の相手国との合意に従って、その情報を共同体全体に提供すべきであるとされた。

次に、核燃料の管理については、共同組織が共通の安全基準を設定したうえで、核燃料の供与を希望する施設から報告書の提出を受けるものとした。共同機関は、安全基準の遵守や報告書の提出を拒む施設に対して核燃料の供与を拒否できるが、監視の実行については、各国政府に委託するとされていた。

第三に、設備投資については基本的に民間のイニシアティブに委ね、共同組織は資金の貸し付けによって、これを促進する役割を割り当てられた。他方、共同組織自らが速やかに建設を検討すべき共同施設としては、濃縮プラントと再処理プラントが列挙されていた。この2つの施設があれば、核燃料を確実に供給することができるようになるためである。

第四に、EURATOMは、核物質の優先的購買権と独占的供給権を持つものとされた。このため共同機関から供与される核物質の価格は、核物質の入手条件

や加工費用に加えて、EURATOM の裁定によって決定されることとなる。燃料の希望者は、共同機関が十分な核燃料を持たず供給不足に陥った場合にのみ、第三国からの供給を受けることができるとされた。

第五に、核物質や核関連の装備・施設、専門家の自由な移動を可能とする原子力共同市場の創設は、欧州原子力産業の発展にとって不可欠なものとされた。この分野には既得権益が存在しないため、それらの移動を妨げる障壁の除去は、比較的容易であるとされた。

スパーク報告に対する主な反対意見は、①核兵器開発の問題、②加盟各国自身が採掘・加工した核物質に対する所有権の問題、③私企業の活動可能性、という3点に集約された。⁽²⁾

まず、核兵器開発の問題については、スパーク報告では直接取扱われておらず、今後の政府間交渉の課題として残されていたが、議長であるスパークの立場は明らかだった。報告の公表に先だって、スパークは「EURATOM は、(その活動領域を) 平和利用や原子力エネルギー利用に限定すべきであろうか？」という問題を提起し、EURATOM に参加する資格のあるのは核兵器の製造を放棄した国のみであるとしていた。⁽³⁾これでは当然、フランスの参加は問題外となってしまうので、4月26日、スパークは各国外相に書簡を送って次のような妥協案を提示した。①欧州6ヶ国は一定の期間、核兵器の製造を放棄する。②その後、核開発を希望する国は、他の国々の同意を得たうえで行動の自由を回復する。⁽⁴⁾核兵器製造の一時延期を訴えるスパーク書簡に対して、フランスは態度を保留した。⁽⁵⁾

第二の問題は、第一の問題と関連しており、フランス政府が反対意見を表明していた。⁽⁶⁾すなわち、フランス国内で採掘・生産された核物質に対しても、

(2) Bousquet à Pineau: La conférence de Venise (28-30 mai 1956), *DDF*, 1957- II pp.472-477

(3) Rivière à Pineau, Déclaration de M. Spaak sur l'Euratom et le marche commun, MAE: 2-9-2

(4) Projet de procès-verbal, *DDF*, 1956- I, pp.917-930

(5) Bousquet à Pineau, *op.cit.*, *DDF*, 1957- II, pp.472-477

EURATOM の管理が及ぶのかどうか、という問題である。EURATOM の活動領域が平和利用のみに限定されたとしても、フランスは国内資源を活用して核兵器開発を進めることができた。⁽⁸⁾しかし、国内で採掘・生産された核物質まで管理されることになれば、フランスの目論見は崩れてしまう。この問題の解決は、結局、EURATOM 参加国に核兵器開発を認めるのかどうか、という第一の問題の決着にかかっていた。

第三の問題は、とりわけドイツの産業界を中心に、超国家的かつ統制主義 (dirigisme) 的な EURATOM に対する懸念が存在していることを意味した。このような懸念に対し、報告では各国の原子力産業そのものの統合は唱えず、また、各国における開発計画が尊重されるものとしていた。またスパークは事前の説明で、統制主義かどうかといった、イデオロギー的な議論は避け、原子力開発には、私的なイニシアティブを越える巨大な設備投資が必要であることを直視すべきだと述べた。⁽⁹⁾このような観点から、報告では濃縮プラントの建設が優先されたのである。

このように、スパーク委員会のような実務者レベルでの EURATOM 構想の具体化が進むにつれて、構想を実現するうえでの困難も明確になり、国家間での見解の食い違いが先鋭化するようになった。こうした事態は、アメリカにおいても問題視されていた。3月末の現状分析では、スパーク報告の完成は間近いが、⁽¹⁰⁾超国家的な EURATOM 形成に向けての動きは「熱気を失っている」と評価され

✓ (6) Bousquet à Pineau, *op.cit.*, DDF, 1957- II, pp.472-477

(7) 1948年にフランス本土で初のウラン鉱床が発見されたものの、1950年代から60年代の間、フランスのウラン資源は一貫して不足していた。このため IAEA 設立交渉の場でも、フランス政府は天然ウランに対する保障措置について、否定的な態度を取っていた。Bertrand Goldschmidt, "Proliferation and Non-Proliferation in Western Europe: A Historical Survey", Harald Muller ed., *A European Non-Proliferation Policy: Prospects and Problems*, Clarendon Press, Oxford, 1987, p.18.

(8) 1955年9月のスパーク発言。Mervyn O'Driscoll, "Missing the Nuclear Boat? British Policy and French Military Nuclear Ambitions during the EURATOM Foundation Negotiations, 1955-56", *Diplomacy & Statecraft*, Vol.9, No.1, 1998, p.139

(9) Rivi re   Pineau, *op.cit.*, MAE: 2-9-2

(10) Merchant and Smith to the Secretary: European Atomic Integration, AEM: NARA

た。理由としては、軍事開発の問題や、実効的な保障措置を実現するうえで不可欠な核燃料の所有問題の解決が困難であることが挙げられ、また、アメリカのウラン 235 供与声明や IAEA 交渉を進める動きが、ヨーロッパ側の懸念を強めていることも指摘された。

このような情勢の下で、ドイツのシュトラウス原子力相 (Franz Josef Strauss) が訪米し、5 月 14 日に国務省の欧州問題担当者たちと EURATOM 問題について会談を行った。シュトラウスは原子力統合に対するドイツ政府の立場を、次のように説明した。第一に、ドイツは先進的な原子力開発国であるイギリスも含めた、広範な国際協力を望んでいる。⁽¹¹⁾ 第二に、ドイツは EURATOM が、核燃料の所有権や独占的購買権などの権限を備えた強力な機関として「社会主義化」していくことを懸念している。⁽¹²⁾ 第三に、大陸欧州諸国全体が原子力の軍事利用を放棄すべきではないが、特定国が単独で製造すべきではないと考えている。また、ドイツは特定国の軍事開発によって、核物質や技術情報の交流に不都合が生じることを望んでいない。第四に、共同組織の創設は望ましいが、二国間での核燃料の売買は禁止されるべきではない。⁽¹³⁾ これに対してアメリカ側は、個々の国々との間よりも、適切な権限を備えた EURATOM との間で、より密接ではるかに強力な協力関係を構築する準備があると応えた。⁽¹⁴⁾ 後日、ボンのアメリカ大使館は本国に、シュトラウスが訪米した目的を、アメリカが二国間協定よりもどれだけ EURATOM を優遇するつもりであるのか探ることにあったと伝えた。⁽¹⁵⁾

(11) この時期の IAEA 交渉については、拙稿『『平和のための原子力』とフランスの対外原子力政策 (2)』和歌山大学『経済理論』300 号を参照されたい。

(12) Memorandum of a Conversation, Department of State, Washington, May 14, 1956, *FRUS, 1955-1957, Vol.4*, pp.435-437

(13) 1955 年 11 月 7 日、イギリスはそれまで「オブザーバー」の資格で参加していたスパーク委員会から離脱していた。イギリスが EURATOM に参加しなかった事情については、O'Driscoll, *op.cit.* を参照されたい。

(14) アメリカの観察によれば、ドイツは、欧州 6 ケ国が国際機関を創設して核燃料を備蓄する「欧州原子力プール」よりも、アメリカとの二国間関係を通じて核燃料を入手する方が、アメリカから優遇されると判断していた。European Integration, 1956.1.6., Unger: NARA

(15) Memorandum of a Conversation, *op.cit.*, *FRUS, 1955-1957, Vol.4*, pp.435-437

(16) footnote 3, *FRUS, 1955-1957, Vol.4*, p.441

このようにして、アメリカは、ドイツをアメリカとの二国間協力ではなく、欧州諸国との多国間協力の方向に向かわせようとした。そして、スパーク報告の発表を受けて開催されることとなっていたヴェニス外相会談を前に、ダレスはベルギーの大使館に宛てて以下のような電報を送った。⁽¹⁷⁾まず、EURATOM 構想は、欧州統合運動の発展に決定的な役割を果たすため、アメリカは構想の進展を支持する。またアメリカは、共同組織が実効性のある権限、とりわけ保障措置を実行できるようになった場合にのみ、この組織と原子力協力に関する交渉を開始する。このようにダレスはアメリカの基本的なスタンスを確認した後、軍事利用の問題にも触れて、既にスパークが提起した核兵器開発の一時凍結提案は、ドイツが差別問題を言い出す時期を先延ばしする効果を持つことから、望ましいものであるとした。しかしアメリカとしてはフランスの国内問題を配慮して、公式の態度を明らかにしないと述べ、この問題については当面静観することとした。

5月29日と30日にヴェニスで6ヶ国外相会談が開催された。会談後、各国外相はスパーク報告を基本的に承認し、今後の議論の土台として協議を継続していくという共同声明⁽¹⁹⁾を発表した。しかし成立した合意は「ごく一般的なもの」⁽²⁰⁾でしかなかった。フランスの議事録⁽²¹⁾によれば、ピノ（Christian P. Pineau）仏外相は軍事利用問題について発言し、4月26日のスパーク書簡を解決案として受け入れるのかどうかは、それぞれの外相が判断することであるとした。またハルシュタイン（Walter Hallstein）西独外相は、EURATOM について未解決の問

(17) Telegram from the Secretary of State to the Embassy in Belgium, *FRUS, 1955-1957, Vol.4*, pp.442-444

(18) ドイツは1954年のパリ協定で核兵器の放棄を誓約していた。このため欧州諸国との原子力協力に際し、ドイツのみが原子力開発に足かせをはめられているとして、異議を唱えてくるものとみなされていた。

(19) Communiqué of the conference of the Ministers of Foreign Affairs of the signatory states of the resolution of Messina; Venice, 29 and 30 May 1956, S. Patijn ed. *Landmarks in European Unity*, London, 1970, pp.108-111

(20) Bousquet à Pineau, *op.cit.*, *DDF, 1957- II*, pp.472-477

(21) Projet de procès-verbal, *DDF, 1956- I*, pp.917-930

題が2つあるとした。一つは、核物質の管理に関する問題で、一方では軍事転用を防止するため十分に厳格な保障措置が確立されるべきだが、他方で原子力産業の発展のためには、管理を一定の範囲に留める必要があり、これら2つの要求を満たす制度を構築する必要があるとした。また、軍事利用に対する管理については、平和利用と同等の規制と管理を実施すべきであるとした。最後にスパークは、会談の結果に対してコメントを加え、国際機関による核物質管理の問題と軍事利用問題の2点が、これから議論される必要があると述べた。⁽²²⁾

3.2 仏独対立の顕在化と政府間交渉

1956年春以降の EURATOM 設立交渉は、フランスと西ドイツとの間の対立が顕在化して、かつての勢いを失っていた。仏独間の主要な対立点は、原子力の軍事利用問題と、核物質の管理およびその所有権に関する問題だった。

まず、軍事利用問題については、西ドイツが EURATOM 参加各国間での権利の平等を主張し始め、フランスのみが核開発を進めるのは不平等だとした。さらに、EURATOM による規制や管理についても、軍事利用に向けられた核物質や核関連施設に対して無差別に実施されるべきだとして、フランスと対立した。

また、この問題にはフランス国内における議論も関係していた。1956年2月に首相に就任したモレ (Guy Mollet) は、当初、フランスによる核兵器開発に否定的な姿勢を示していた。しかしフランス国内の圧力、とりわけ軍部や CEA、⁽²³⁾ 超国家的統合に反対する政治家の圧力を受けて、態度の変更を迫られていた。したがって、EURATOM 交渉に対するモレ政権のスタンスは、国内の諸勢力にとっても踏み絵と見なされていた。

(22) Bousquet à Pineau, *op.cit.*, DDF, 1957- II, pp.472-477

(23) モレは、モネ (Jean Monnet) の主宰する「欧州合衆国のための行動委員会 (Action Committee for a United States of Europe)」の一員だった。同委員会は、1956年1月に EURATOM 創設を促す決議を採択し、欧州諸国は核兵器開発を放棄して、全ての原子力開発を超国家的機関に統合するべきであると訴えた。Lawrence Scheinman, *Atomic Energy Policy in France under the Fourth Republic*, New Jersey, 1965, p.136

第二に、EURATOM が優先的購買権と独占的供給権を持つことについては、ドイツの産業界が反対していた。これらの権利は、EURATOM が利用者に対し、核物質を平等に入手できるよう保証する前提条件であり、それに加えて、核物質に対する効果的な管理の実施を容易にするものとされていた。しかし、ドイツ産業界は自由な核燃料市場からの入手を要求して、他の5ヶ国と対立していた。

それでは、これらの諸対立はどのような経過をたどって克服され、EURATOM 設立への道が開かれていったのだろうか。以下ではまず、フランス国内での調整過程から検討していこう。

6月25日、フォール（Maurice Faure）外交担当閣外相らは、軍の核開発担当者らと会食して、核開発問題について妥協点を見出そうとした。⁽²⁴⁾ 軍関係者は、6月19日に締結された米仏二国間協定に保障措置条項が挿入されていることから、⁽²⁵⁾ 将来、EURATOM 条約にも同様の規定が挿入され、フランスの行動の自由を縛るのではないかという危惧を抱いていた。とりわけ、スパーク書簡に従って核開発を凍結している間に、EURATOM の外交的・技術的な諸規定が決まってしまう、意思決定の自由を失ってしまうのではないかという点を問題視していた。軍部の疑義に対し、フォールは次のように応えた。第一に、EURATOM は参加国に対し、合衆国や IAEA と平等の立場での交渉を可能とするものである。第二に、参加国に対しては、一定期間後に行動の自由が保証されており、これは理論上のものではない。このような議論の後、以下の合意が政権と軍部との間に成立した。①核兵器製造の猶予期間は、3～4年。②その後、フランスは軍事に関する行動の自由を一方向的に回復する。③いかなる外交的技術的足枷も、フランスがこの自由を行使する妨げとはならない。

7月上旬、フランス国民議会において「欧州の再出発」をめぐる議論が行われ

(24) Note de cabinet du secrétaire d'état aux affaires étrangères, *DDF*, 1956- I, pp.1051-1053

(25) Agreement for Cooperation between the Government of the United States of America and the Government of the Republic of France Concerning Civil Uses of Atomic Energy, *United States Treaties and Other International Agreements*, Vol.7, Pt.3, 1956, U.S.G.P.O., Washington, pp.3097-3116

た。この議論は、欧州防衛共同体構想の流産に鑑み、条約の署名に先だって、予め EURATOM と共同市場に対する議会多数派の支持を獲得するために開催された。EURATOM に関する議員の質問に対し、政府は次のように回答した。⁽²⁶⁾ ①EURATOM は各国における開発計画に取って代わるものではない。②加盟国は、当面 6 ヶ国に限定されているが、それ以外の国々を排除するものではない。③EURATOM による超国家的統合は、技術的に必要な要素に限定される。④核実験の放棄は、フランスが核兵器を完成できない期間に限定されている。またその間における開発は禁止されない。また、凍結期間後、フランスは一方的に行動の自由を回復する。以上のような政府答弁の後、投票が実施され、賛成多数で EURATOM 交渉の継続が可決された。⁽²⁷⁾

こうしてフランスは、スパークの妥協案を表面上は受け入れつつも、事実上、核兵器開発の自由を放棄しない態度を固めた。それでは関係諸国間での利害調整は、どのように進んだのだろうか。

6 月 26 日、フォールはスパークと核開発問題について議論を交わし、フランス国内には欧州統合運動に反対する世論が幅広く存在することを示した。これに対しスパークは、そもそもフランスに、軍事と民生の両面で原子力開発を進めつつ、植民地に対する経済的支援を続ける経済的余裕があるのかと問うた。また、フランスが核兵器の製造権を保持したまま交渉に参加するのは、EURATOM 構想を破産させる危険があるとした。さらに、EURATOM が結成されなければ、アメリカは二国間協定を通じて個々の国々に異なる協力条件を提示することによって、欧州諸国を互いに競い合わせる可能性があるとした。そして、ヨーロッパは、核物質の供給面でアメリカに全面的に従属してはならないと述べた。こ

(26) Le ministère des affaires étrangères aux représentants diplomatiques de France à l'étranger, *DDF, 1956- II*, pp.88-89

(27) 議論の背景や詳細については、Scheinman, *op.cit.*, pp.129-157 および *L'Année politique, 1956, Grand Siècle*, Paris, pp.69-72 を参照されたい。Scheinman によれば、モレは欧州統合を支持する政党 (SFIO と MRP) のみでは多数派を形成できない中で、核開発を重視する保守政党の支持を獲得するため、当初の態度を変更したという。

(28) Note sur l'entretien entre MM. Faure et Spaak, *DDF, 1956- I*, pp.1054-1058

のようにスパークは、欧州各国が犠牲を払って協力しなければ、アメリカの管理下に置かれてしまうという懸念を表明した。しかし、ベルギー領コンゴのウランによる欧州協力については、この時点では言葉を濁していた⁽²⁹⁾。

9月中旬にフォールは訪独し、ドイツ政府の要人と会談を重ねた⁽³⁰⁾。9月17日、最初にブレンターノ（Heinrich von Brentano）外務政務次官およびハルシュタインの両名と、EURATOM 問題、および仏独両国間での軍事協力問題について意見を交換した。まず EURATOM について、フォールは停滞状況に陥っていることを認めた。これに対してブレンターノは、主要な障害となっているのは軍事利用問題であるとした。ドイツ議会は、ドイツを差別する条約を批准しないだろうし、オランダやベルギーも、各国間での平等な待遇が不可欠であるという見解であることを付け加えた。フォールは、この問題を曖昧にするつもりはないと答えたとうえで、次のような発言を続けた。「パリ協定によってドイツが禁じられているのは、核兵器の製造であって、その所有は公式には禁じられていない」。また軍事協力の問題では、フォールは、フランスからの協力の呼びかけ⁽³¹⁾に対し、ドイツ側の反応が鈍かった点について失望感を表明した。これに対し、ブレンターノとハルシュタインは、ドイツにとってフランスとの兵器協力は、極めて望ましい目標であり続けているとした。次いで、フォールはアデナウアーと会談した。ここでも EURATOM 及び軍事協力の問題が議論されたが、とりわけアデナウアーは、軍事協力問題について、米英主導での軍事戦略の再編が進む中、欧

(29) 7月12日、ベルギーはアメリカとの二国間協定を改訂した（Amendment to Agreement for Cooperation Concerning the Civil Uses of Atomic Energy between the Government of the United States of America and the Government of Belgium, 12 July 1956, *United States Treaties and Other International Agreements*, Vol.8, Pt.1, 1957, pp.47-68）。この改訂により、ベルギーは、米国外（＝欧州）のプラントで処理された核物質を利用できるという権利を得た。つまり、コンゴで産出されたウランを EURATOM に供与できるようになったのである。改訂された米－ベルギー協定の評価については、Jonathane E. Helmreich, “The United States and the Formation of EURATOM”, *Diplomatic History*, Vol.15, No.3, 1991, p.403.

(30) Comptes rendus d'entretiens franco-allemands, *DDF*, 1956- II, pp.392-396

(31) 4月28日、フランスはドイツに覚書を手交し、仏独両国間での軍事協力を強化する提起を行っていた。*DDF*, 1956- II, p.394 (note2)

州諸国での軍事協力は共通の戦略の策定や幹部の育成にまで拡張されるべきだとして、強い関心を示した。

翌日、フォールはシュトラウス原子力相との会談に臨んだが、議論は平行線を辿った。⁽³²⁾ まず軍事利用問題については、フランス側が、純粋な軍事機密を除いては EURATOM の管理に服するし、知識の自由な交流も行うとしたのに対し、ドイツ側は、EURATOM の管理や知識の交流に、例外は認められないとした。次に、核物質の管理について、フォールは、核物質の所有権を EURATOM に移して、「切れ目のない管理体制 (un système de contrôle sans fissures)」を構築すべきだとした。そうすれば、アメリカから供与された核物質に対する保障措置を、EURATOM 自らが実行できる可能性があるからである。これに対しシュトラウスは、ドイツには軍事利用が禁止されている以上、そのような厳格な管理体制は国内での合意を得られないだろうとして、強く反対した。最後に核物質の供給について、フォールは、各国の利用者に平等な供与条件を保証し、かつ価格の競り上げを阻止するため、EURATOM に優先的購入権と供給独占を付与すべきであるとした。しかしシュトラウスは、そのような供給体制の下では、むしろ EURATOM 価格が国際価格よりも高騰する可能性があるとして反対し、アメリカとの関係を仲介する機関を設ければ十分であると応じた。

以上のように、フランスからは、軍事利用面でドイツが被ることになる「差別」による不利益を補填するために軍事協力の申し入れがなされ、ドイツ側はこれに好意的な反応を示した。しかし、EURATOM 設立を進めるための具体的な妥協点を見出すことはできなかった。こうしてこの時期、交渉が暗礁に乗り上げの中で、ブリュッセルで EURATOM 条約文書の作成を続けていた各国代表团による政府間委員会の場においても、ドイツの頑なな態度が問題視されるようになっていった。

9 月 28 日、スパークは各国の代表团に対し、EURATOM 構想が直面している問題点を次のように整理した。⁽³³⁾ スパーク報告によれば、EURATOM には優先的

(32) Compte rendu de la rencontre entre MM. Faure et Strauss, *DDF*, 1956- II, pp.404-407

購買権と独占的供給権が与えられているが、これらの原則の目的は、全ての利用者に対して核物質への平等なアクセスを保証し、国際的な信頼感を醸成するために不可欠な「切れ目のない管理」を容易にすることである。しかしドイツのみがスパーク報告の原則を受け入れておらず、EURATOM がこれらの権利を持つことに反対している。このため入手条件の平等や、国際的な連帯感を培うための基礎が失われている。ウラン生産国は、EURATOM の枠外でウラン取引を行って特別の利益を得ようとするだろうし、共同購入機関を作って独占力を使用する可能性もある。これらの結果、市場経済の原理は機能しないだろうし、核物質の管理も極めて困難になるだろう。こうした困難な状況の下で、スパークは可能な解決案を探ろうとして、EURATOM 設立文書の諸規定に修正の可能性を残すよう指示した。

10 月に入っても、ドイツとそれ以外の 5 ケ国との間での見解の相違は解消されなかった。5 ケ国は、スパーク報告で示されたような、独自の財源と権限を備え、加盟国からかなりの自立性を持ち、エネルギー開発を効率的に進められる国際機関を創設しようとしていた。しかしドイツは、情報交流といくつかの共同事業の創設によって補完された原子力共同市場の創設にのみ賛成するという態度を崩さなかった。それでも各国の代表団は設立文書の作成を継続し、濃縮プ
(34)
ラント研究開発組合の設立でも合意した。

9 月末から 10 月にかけて、このような停滞状況はアメリカでも危惧されていた。ダレスは、ドイツが自国の立場に固執すれば、EURATOM 交渉に悪影響を与えと考え、コナント (James B. Conant) 駐独大使を通じてアデナウアーに、EURATOM が所有権を持つのでなければ核物質の国外移転を行うつもりのないことを通知し、ドイツの抵抗を弱めようとした。⁽³⁵⁾ また同じ時期、フランスとイタ
(36)
リアは、アメリカに対し、それぞれ別々に動力炉協定の締結を求めてきていた。

✓ (33) Bousquet à Pineau, Euratom, MAE: 2-9-2

(34) フランスの軍事利用問題については、フォールが妥協案を提示したが、各国の代表団は早急に議論する必要を認めなかった。État des négociations sur l'Euratom, DDF, 1956- II, pp.596-597

アメリカは、こうした二国間協定への揺り戻しの動きは EURATOM 交渉を一層紛糾させることになる⁽³⁷⁾として、交渉には応じなかった。

しかし仏独の政府間交渉は、軍事協力問題を軸にして好転し始める。9月29日、アデナウアーとモレはボンで会談し、欧州問題について「ごく一般的な意見交流」を行った。この会談で両者は、アメリカが米ソ間の核戦略交渉を重視する⁽³⁸⁾一方で、欧州を軽視しているため、あらゆる領域での欧州諸国間の関係が強化されなければならないという点で、意見の一致を見た⁽³⁹⁾。

10月20日と21日に、欧州統合運動の停滞を打開するため、パリで6ヶ国外相会談が開催された。EURATOM については、ドイツが独占的供給の原則に対して例外事項を設けるという妥協案を提示した。またフランスも、核実験の一時停止を受け入れる提案を行った。このように、懸案を巡って一定の前進はあったが、合意は成立しなかった⁽⁴⁰⁾。

10月31日、モレは11月6日に予定されていた仏独首脳会談を前に、アデナウアーに書簡を送った。モレは、パリ外相会談は技術的問題ではなく、政治的問題によって失敗したのであるから、首脳会談の前に、両国政府は共通の立場を築く必要があるとした。そして核物質の供給と所有に関する共通政策の研究を提起した。さらに、11月3日、フランスは仏独両国間の軍事協力に関する議定書案をドイツに手交した⁽⁴¹⁾。

✓ (35) Telegram from the Secretary of State to the Embassy in Germany, *FRUS, 1955-1957, Vol.4*, pp.467-468

(36) Telegram from the Ambassador in Germany to the Department of State, *FRUS, 1955-1957, Vol.4*, pp.475-476

(37) Memorandum from the Under Secretary of State (Hoover) to the Secretary of State: Conversation with Admiral Strauss re EURATOM, *FRUS, 1955-1957, Vol.4*, pp.476-477

(38) 1955年の軍縮交渉を通じ、米ソは事実上、相互に核兵器を中心とした安全保障体制を確立することで合意した。この交渉の経過と、それがフランスの国際的地位に与えた影響については、拙稿『『平和のための原子力』とフランスの対外原子力政策』(1)および(2)和歌山大学『経済理論』298号および300号を参照されたい。

(39) Pineau aux représentants diplomatiques de France à l'étranger, *DDF, 1956- II*, pp.493-496.

(40) Notes pour le président du conseil en vue des entretiens prévus au cours de la visite à Paris du chancelier Adenauer, *DDF, 1956- III*, pp.197-202

11月6日、独仏首脳会談が開催された。会談では多くの時間を費やして、大陸欧州諸国を取り巻く国際情勢について議論されたが、共同市場と EURATOM についてもいくつかの合意事項が成立した⁽⁴²⁾。合意事項をまとめた文書は大陸欧州諸国に加えてアメリカにも送付された⁽⁴³⁾。アメリカの資料によれば、合意内容は以下の3点である。第一に、ドイツは3つの例外事項——①EURATOM による核物質管理を一定期間後に見直す。②EURATOM 価格が高騰した場合と、③EURATOM が供給不足に陥った場合、加盟国による購入を認める——が認められるという条件で、EURATOM の優先的購買権を承認する。第二に、その他5ヶ国は、EURATOM に対して所有権ではなく、完全な管理権限を付与するという譲歩を行う。第三に、フランスに対し、4年後の核実験を含めた核開発の継続を承認する⁽⁴⁴⁾。また会談では、独仏間の軍事協力を強化していくことも決まった⁽⁴⁵⁾。

✓ (41) Couve de Murville à Pineau, *DDF, 1956-III*, pp.164-165. また、既に9月25日の段階で、フランスはドイツに覚書を送付し、改めて軍事協力提案を行っていた (Pineau aux représentants diplomatiques de France, *DDF, 1956-III*, pp.249-251)。

(42) Procès-Verbal de l'entretien du 6 novembre 1956 entre le président Guy Mollet et le chancelier Adenauer, *DDF, 1956-III*, pp.231-238.

(43) Editorial Note, *FRUS, 1955-1957, Vol.4*, p.481

(44) Memorandum from the Assistant Secretary of State for European Affairs (Elbrick) and the Special Assistant to the Secretary of State for Atomic Energy Affairs (Smith) to the Secretary of State, *FRUS, 1955-1957, Vol.4*, pp.467-468

(45) 近年公開されたフランス外務省の文書に基づき、Barbier と Soutou は、この軍事協力関係が 1958 年まで継続し、最終的にはイタリアも含めた 3 国が、通常兵器の共同生産と調達、共通の軍事戦略の策定、フランスの核兵器計画への参加および協力、濃縮プラントの共同建設を行うことで合意していたことを明らかにした。この軍事協力は、NATO 内部における大陸欧州諸国の地位の強化を目的としていたが、核協力については公表されなかった。しかし、その後核協力については事実上棚上げされ、ドゴール政権の成立後に開催された 1958 年 6 月の国防委員会で正式に破棄されることが決まった。Colette Barbier, “Les négociations franco-germano-italiennes en vue de l'établissement d'une coopération militaire nucléaire au cours des années 1957-1958”, *Revue d'histoire diplomatique*, 1-2/1990; George-Henri Soutou, “Les accords de 1957 et 1958: vers une communauté stratégique et nucléaire entre la France, l'Allemagne et l'Italie?”, *Matériaux pour l'histoire de notre temps*, n°31, avril-juin, 1993. ジル・アンドレアニ (Gilles Andréani) は、1961~1963 年にフーシェ・プランが失敗し、またエリゼ条約による軍事協力が実現しなかったことと併せて、これらを仏独軍事協力の「2つの失われた機会」と呼んでいる。ジル・アンドレアニ「仏独同盟——欧州統合の中の模索」船橋洋一編著『同盟の比較研究——冷戦後秩序を求めて』日本評論社、2001 年。

こうして EURATOM 設立交渉の主要な障害は乗り越えられた⁽⁴⁶⁾。

11 月 13 日、モレは再びアデナウアーに書簡を送り、次のような論理で EURATOM 設立の意義を訴えた⁽⁴⁷⁾。今日、欧州諸国が中東へのエネルギー依存を解消するためには、国際的な原子力協力が必要である。しかし、当面の原子力開発を進めるうえでは、アメリカの供給する核物質が必要であり、もしこれらの物質がアメリカや、国際機関によって一方的に管理されることになれば、結局外部への依存という状況は悪化していくことになる。したがって、EURATOM を設立し、これに厳格な物質管理を実施させることで、アメリカに対し、彼らの管理権を放棄するよう要求することが求められている。このようにして、より平等な欧米関係を構築する展望が開けてくるだろう。

こうして、EURATOM 設立を巡る仏独間の対立に、政治的な決着がつけられた。ドイツは核物質の管理問題については大幅に譲歩するかわりに、フランスとの軍事協力の強化という代償を得た⁽⁴⁸⁾。

3.3 アメリカの新政策と EURATOM の設立

1956 年夏、EURATOM 交渉の停滞を前に、アメリカでは EURATOM に対する新たな政策が策定されつつあった。9 月 5 日に作成された「EURATOM に対する合衆国の新しいアプローチ⁽⁴⁹⁾」では、ドイツとフランスの反対によって、各国の原子力開発を超国家的に統合するという EURATOM 本来の構想が後退し、単に保障措置や核物質の管理を実行する機関になってしまっていることを懸念していた。このような後退傾向を逆転するために、EURATOM に対して広範な分野

(46) Pineau aux représentants diplomatiques de France à Bonn, Rome, Bruxelles, La Haye, Luxembourg, Londres, Washington, *DDF*, 1956- III, pp.249-251.

(47) Faure à Couve de Murville, *DDF*, 1956- III, pp.288-289

(48) アデナウアーは西ドイツの核武装を追求した唯一の西独首相であり、EURATOM を介して何らかの形でフランスの核兵器に接近できるものと考えていた。この点については、Hans-Peter Schwarz, “Adenauer, le nucléaire, et la France”, *Revue d'histoire diplomatique*, 4/1992 を参照されたい。

(49) A New U.S. Approach to EURATOM (1956.9.5), AEM: NARA

における共同研究開発を提起していくこと、とりわけ、現在アメリカで進められている原子炉開発計画の中から、共同開発にふさわしいものをヨーロッパ側に選ばせ、米欧間で共同開発を進めることが、新たな目標とされた。アメリカはこれまでのように、単に欧州側の要請に応じて核物質を供与していただくのではなく、より踏み込んだ国際協力を積極的に提案することで、EURATOM 構想の超国家性を強化する決意を固めたのである。

また、11月18日にアメリカは濃縮ウランの具体的な供給条件を明らかにした。それは、10年以上の期間に渡り、アメリカ国内の民間企業と同等の価格で所定量の濃縮ウランを供与し、また使用済み燃料についてはAECが全て買い戻すという、経済的な面ではきわめて魅力的なものだった。⁽⁵⁰⁾

さらに、1957年1月15日付けの文書「合衆国とEURATOM」⁽⁵¹⁾では、アメリカがEURATOMに関与するのは、アメリカ自身にとっての利益が存在するからだとして、以下の4点が指摘された。第一に、EURATOMは、アメリカの長期的かつ主要な政策目標である欧州統合の進展に寄与する見込みがある。第二に、EURATOMは、個々の国々よりも、より安全な核物質管理システムを備える可能性がある。第三に、欧州では米本土よりもエネルギーコストが高いため、原子力エネルギーの実験場としての機会が存在する。第四に、アメリカ産業が欧州の野心的な計画に参加して、その技術的工業的な成果を享受することができる。

このように、アメリカ政府はこれまでのような安全保障上の観点だけではなく、経済的利害の観点からもEURATOMの意義を位置づけるようになった。

こうしたアメリカの新政策の受け皿となったのが、1956年11月16日の欧州6ヵ国外相会談で任命された3賢人委員会⁽⁵²⁾だった。この委員会の任務は、近い将

(50) Warren H. Donnelly, *Commercial Nuclear Power in Europe: The Interaction of American Diplomacy with a New Technology*, U.S. GPO, Washington, 1972, pp.39-40

(51) The United States and Euratom, AEM: NARA

(52) 著名なヨーロッパ主義者である元フランス国鉄総裁のルイ・アルマン (Louis Armand), ECSC 副委員長のフランツ・エッツェル (Franz Etzel), イタリア原子力委員会委員長のフランシスコ・ジョルダニー (Francesco Giordani) の3人。

来 6 ヶ国で生産可能な原子力エネルギーの規模と、そのために利用できる手段を調査し、2 ヶ月以内に報告書にまとめることだった。また調査のために、アメリカやイギリスへ視察に赴くことになっていた⁽⁵³⁾。

翌年 2 月、3 賢人委員会はアメリカに渡り、3 日から 14 日までの間に要人との会合を重ねた。まず、2 月 4 日の国務省での会合では、3 賢人の一人であるルイ・アルマンが、原子力エネルギー開発に懸ける欧州側の決意を表明した。アルマンによれば、第 2 次大戦後の欧州は、中東地域の石油資源に対する依存を深めており、新たなエネルギー資源、とりわけ原子力エネルギーの活用が不可欠であるため、野心的な原子力開発計画を進めなければならない。また、そのためには米国との効果的な協力関係の構築が必要である。こうしたアルマンの発言に対し、ダレスは強い感銘を受けたと応えた⁽⁵⁴⁾。会見後、ダレスはストロースに送った書簡の中で、3 賢人の訪米を、スエズ危機後の米欧間関係を改善し、欧州諸国の政治的連帯を強化する絶好の機会として活用すべきだと述べた⁽⁵⁵⁾。2 月 6 日、3 賢人は大統領との会談に臨んだ。この場ではエッツェルが欧州側を代表して発言し、EURATOM を実現させるためには米国の支援が不可欠であると訴えた。アイゼンハワーは、3 賢人の提起した計画に必要な全ての核燃料を供給する準備があると答えた⁽⁵⁶⁾。さらに 8 日には、再度、今度はスパークも加えて国務省での会談があった。スパークは、今回の訪米の目的が、次の 2 点についての米国の見解を確かめることにあつたとした。①現在起草中の EURATOM 条約が、米欧間での原子力協力のための基礎として適切なものかどうか。②EURATOM 加盟諸国は、コンゴのウラニウムを利用できるのかどうか。一つ目の問題について、ダレスは可及的速やかに検討したうえで解答すると答えた。ただし核物質の管理については、

(53) Note du cabinet du secrétaire d'Etat, DDF, 1956- III, p.366

(54) Memorandum of a Conversation, Department of State, Washington, FRUS, 1955-1957, Vol.4, pp.512-515

(55) Letter from the Secretary of State to the Chairman of the Atomic Energy Commission (Strauss), FRUS, 1955-1957, Vol.4, pp.515-516

(56) Memorandum of Conference with the President, The White House, Washington, FRUS, 1955-1957, Vol.4, pp.516-518

米国の国家所有制度を見習ってもらいたいという要望が伝えられた。二点目については、特に問題はないという返答があった。⁽⁵⁷⁾ この会合の後、3 賢人委員会は国務省および AEC との共同声明を発表し、今後 10 年以内に合計 1500 万キロワットの発電能力を持つ原子力発電所群を、米国の援助で建設することを宣言した。⁽⁵⁸⁾

こうしてスエズ危機後のエネルギー不安の中、アメリカの政策転換は欧州側からも積極的に受け止められ、EURATOM の内容はスパーク報告で提起された構想から大きく膨らみ、米欧間での巨大な原子力発電プロジェクトへと変貌した。しかしこうした盛り上がりとは裏腹に、EURATOM に対するフランスの期待は急速に冷めていった。それは言うまでもなく、アメリカの濃縮ウラン供給提案によって、濃縮プラント共同建設の見込みが失われたからである。

1956 年 12 月 13 日と 14 日のブリュッセル政府間委員会で、フランス代表团は他の 5 ケ国に対し、翌年 7 月 1 日以降に濃縮プラントの共同建設を開始するよう申し入れた。専門家の判断では、遅くともその頃にはフランス自身の核開発にとってプラント建設が不可欠になるので、単独でも建設する必要があったからである。⁽⁵⁹⁾ しかし、各国の反応は鈍かった。またこの会議では、EURATOM による核物質の供給問題についても議論が交わされた。前述したように、フランスは基本的に EURATOM の優先的購買権を認める立場だったが、フランス国内で加工した核物質については、所有権の移転を認めないという妥協を引き出した。⁽⁶⁰⁾ この妥協によって、例えばフランス国内で産出された天然ウランについては、加工後も引き続きフランス政府が管理できるようになった。

この議論を受けて、フランス外務省では改めて EURATOM 交渉の現状分析が行われた。⁽⁶¹⁾ まず、今後の交渉の見通しについては、既に主要な問題には妥協点が

(57) Memorandum of a Conversation, Department of State, Washington, February 8, 1957, *FRUS, 1955-1957, Vol.4*, pp.519-522

(58) Euratom Committee Proposes Fuel Program for Europe, The Department of State, *Bulletin*, February 25, 1957, pp.306-307

(59) *DDF, 1957- I*, p.58 (note)

(60) Bousquet à Pineau: Problèmes de l'Euratom, MAE: 2-9-2

(61) Note du secrétariat général: La négociation d'Euratom, *DDF, 1956- III*, pp.576-579

見出され、政府間委員会も 1 月 15 日には終了する見込みであるため、条約に対するフランス議会の反応を検討すべき時期に来ているとされた。次に、EURATOM 条約がフランスの原子力開発に与える影響について、①核物資の供給、②情報の交流、③濃縮プラントの共同建設、④軍事計画、の 4 点に渡って検討が加えられた。第一に、核物質の問題については、安定的な供給を保証するという条約の趣旨が理解されれば、議会でも大きな問題になることはないとされた。第二に、共同建設は、アメリカの新政策のため実現の可能性はほぼなくなったという判断が下された。このためフランスにとって、EURATOM はその主な魅力を失ってしまったとされた。第三に、情報の交流については、共同研究の成果を得られることが評価された。第四に、軍事計画については条約上もフランスの行動の自由は認められたとしていた⁽⁶²⁾。そして最後に国際関係面での分析が加えられた。欧州統合の進展という点では、EURATOM がドイツの原子力開発に一定の制約を加えうる点が評価された。すなわちドイツがアメリカとの二国間協定を優先して、欧州統合の外で独自の原子力開発を進める危険性に対し、EURATOM は独占的供給権に基づきアメリカからのウランを一手に管理することによって、一定の歯止めをかけることができるのである。また、アメリカとの関係では、アメリカの提示した新価格によって、欧州のエネルギー的自立の道がほとんど失われてしまったとした。さらにアメリカはこの低価格を武器に、自国製原子炉の対欧輸出を狙っているのではないかという疑念も表明されていた。他方で、EURATOM が IAEA と同様の管理システムを構築すれば、アメリカが査察の実行を欧州側に委ねる可能性がある点については評価されていた。

1957 年 1 月 4 日と 5 日のブリュッセル政府間委員会では、再度、フランス代表の提起で濃縮プラントの建設問題が議論された。しかし明確な決定が下されることはなかった。フランス以外の国々は、共同建設の政治的な意義は認めて

(62) 軍事利用の問題については 1 月 23～24 日の政府間委員会でも議論され、核物質の管理は加盟国の国防にかかわる施設にまでは適用されることが決まった。Pierre Guillen, “La France et la négociation du traité d'Euratom”, *Relations internationales*, n° 44, 1985, p.406

いたが、経済的な利益は見込めないとして、計画に関与することをためらっていた。⁽⁶³⁾ フランス代表は、フランス単独でもプラントは建設するが、欧州統合の精神からは、共同建設の方が望ましいと述べた。結局、スパークが以下のような決定を下した。①研究組合に対し、早急に報告書を提出させる。②米国の観点からも現状分析を行う。③仏代表団は、プラント建設に関する EURATOM 付属議定書草案を準備する。④3 賢人の意見を求める。⑤建設問題を、次回の外相会談の議事に入れる。⁽⁶⁴⁾

1 月 26 日から 28 日の間、ブリュッセルで外相会談が開催されたが、ここではフォールが共同建設の問題を提起した。フォールは、欧州が政治的に自立した原子力産業を育成するためには、独自のプラントを建設することが不可欠であり、既にフランスは独力でも建設する決定を下したが、共同プラントの方が望ましいと考えている、と述べた。この発言に対し、ドイツやイタリアは技術的な評価を待って判断を下すべきだと応えたが、フランス側は技術的な基準ではなく、政治的配慮に基づいて判断を下すべきだとした。スパークは、米国からの濃縮ウラン供給提案は全く新しい事件であるが、個人的には共同プラントの建設を望んでいると述べた。⁽⁶⁵⁾ こうしてプラント建設については明確な結論こそ出されなかったが、形ばかりの調査研究が継続されることのみで合意が成立し、共同建設の事実上の放棄が決まった。⁽⁶⁶⁾

これらの議論の結果は、2 月 19 日と 20 日にパリで開催された 6 ケ国首脳会談

(63) Pineau aux représentants diplomatiques de France, *DDF*, 1957- I, pp.57-58

(64) Réunion du comité des chefs de délégation: Construction d'une usine européenne de séparation isotopique, MAE: 2-9-2

(65) フランスでは 1957 年 7 月に、第 2 次原子力開発 5 カ年計画が議会に提示されたが、この計画には濃縮プラントの建設計画が含まれていた。Scheinman, *op.cit.*, pp.181-182

(66) Possible EURATOM Isotopic Diffusion Plant, AEM: NARA

(67) 研究組合の報告書は 5 月 17 日に発表され、アメリカ政府にも渡っていた。アメリカ側の要約によれば、報告書では、毎年 1000 トンの天然ウランを、200 トンの 1.4% 濃縮ウランと 7.7 トンの 20% 濃縮ウランに加工できるプラントを建設するという仮定に基づいてそのコストを算出していた。それによれば、ガス拡散プラントを建設する場合は、ウラン 235 を 1g 生産するごとに 35 ドル、遠心分離プラントの場合 25 ドル、そしてアメリカからの供給を受ける場合は 16 ドルが必要とされた。European Isotopic Separation Plant, AEM: NARA

でとりまとめられ、3月25日、ローマに集まった大陸欧州6ヶ国の首脳たちは EURATOM と EEC の設立条約⁽⁶⁸⁾に署名した。EURATOM は直ちにアメリカ政府と原子力協力に関する交渉を開始した。1958年11月8日、双方は原子力協力協定を締結し、アメリカの技術および資金援助によって、欧州に合計出力100万キロワットの原子力発電所を建設することで合意した。⁽⁶⁹⁾

4. 終わりに

これまで検討してきたように、EURATOM 構想は、欧州6ヶ国の政府間交渉やアメリカの関与を通じてその姿を大きく変えていった。当初、フランスが抱いていた構想では、主に西ドイツを念頭に、濃縮ウランを共同調達するための国家間協力を進めることになっていた。しかしながら、ベネルクス諸国が国際機関の創設を含む包括的な原子力統合構想を打ち出したことによって、その後の欧州諸国間での交渉は、フランスの進める核開発の扱いや、国際機関による核物質の管理のあり方を巡る厳しいものとなった。こうした中、アメリカは欧州統合の促進という観点から、このプロセスに積極的に関わった。EURATOM に対して原子炉の共同開発を呼びかけ、優先的にウランを供給し、EURATOM 自らによる保障措置の実施を認めた。その結果、EURATOM への期待は当初の国際機関構想から、米欧間での原子力開発構想へと変貌していった。

このような過程を通じて、EURATOM はアメリカの主導する核不拡散レジームの中に組み込まれていった。フランスの熱望する濃縮プラントの共同建設は放棄され、EURATOM を通じた政治的・エネルギー的自立の道は失われてしまっ

(68) Treaty Establishing the European Atomic Energy Community. 条約全文は、2002年5月15日現在、以下の URL より入手することができる。

http://europa.eu.int/abc/obj/treaties/en/entr39a.htm#I__Text_of_the_Treaty

(69) Agreement for Cooperation between the Government of the United States of America and the European Atomic Energy Community (EURATOM) Concerning Peaceful Uses of Atomic Energy, *United States Treaties and Other International Agreements*, Vol.10, Pt.1, 1959, pp.75-87. さらにアメリカは、この計画のために最大で30000kgの濃縮ウランを供給し、このウランに対する保障措置については EURATOM 自身が実施することを認めた。

た。しかしながら欧州側は、追加的なウラン供給を獲得したことに加え、自らの手による保障措置の実施を認めさせた。また、欧州諸国間での対立を克服する直接のきっかけとなったのは、1956年秋における仏独交渉であり、その結果、核不拡散レジームの枠外での軍事協力や濃縮プラントの共同建設が約束された。こうした仏独提携の動きは、核戦略交渉における米ソ間協調の成立と、それに伴う大陸欧州諸国の地位の低下に対応するためのものであったが、結局は実質化せずに放棄された。したがって、アメリカはこの時期、欧州側の要求を一部ではくみ取りつつ、大陸欧州諸国を核不拡散レジームという階層的な秩序に、緩やかに組み込んでいくことに成功したといえよう。⁽⁷⁰⁾他方でフランスは、1958年からの第2次原子力開発5ヵ年計画において、独力で濃縮プラントの建設を開始する。国際協力の道は閉ざされたが、単独で独立した原子力産業を育成する道は残されていたのである。

(70) 既に筆者は、1953年12月のアイゼンハワー演説「平和のための原子力」を嚆矢とする核不拡散レジームの形成過程を分析し、このレジームの特徴として、以下の点を明らかにした。第一に、核不拡散レジームとは、原子力の分野における米ソ間協調を基礎とした国際的な交渉枠組みであり、この枠組みにおいては核兵器保有国とそれ以外の国々との格差の維持が図られる。しかし、多くの非核保有国をこの枠組みに加えるため、主権の侵害とみなされるような取り決めは、必要最小限のものに留められた。以上の点については、拙稿『『平和のための原子力』とフランスの対外原子力政策 (2)』50～52頁、を参照されたい。